



2021年11月26日

各 位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
会社名 RIZAPグループ株式会社
代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシヤス
問合せ先 取締役 鎌谷 賢之
電話番号 03-5337-1337
URL <https://www.rizapgroup.com/>

〔訂正・数値データ訂正〕「2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2021年5月14日に開示いたしました「2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2021年11月26日）付「過年度の有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL https://www.rizapgroup.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	168,876	△12.2	1,490	-	△634	-	1,933	-	1,608	-	2,505	-
2020年3月期	192,261	△8.3	△980	-	△3,466	-	△5,271	-	△5,831	-	△5,420	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	2.89	2.89	6.2	△0.4	0.9
2020年3月期	△10.48	△10.48	△17.4	△1.9	△0.5

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

※当連結会計年度及び前期連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。
 詳細は、添付資料P18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 5. 非継続事業」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	161,286	35,421	26,818	16.6	48.22
2020年3月期	182,681	32,667	24,653	13.5	44.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	24,867	△20	△18,172	33,786
2020年3月期	14,648	△3,389	△28,279	27,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

※2022年3月期の第2四半期及び期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.7	7,000	369.6	5,000	-	3,500	81.0	3,000	86.6	5.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 1. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	556,218,400株	2020年3月期	556,218,400株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	932株	2020年3月期	932株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	556,217,468株	2020年3月期	556,217,468株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月14日（金）に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画についてはライブ配信を行い、また、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2021年3月期連結会計年度（以下、「当期」）において、第3四半期連結会計期間に株式会社エス・ワイ・エスおよび北斗印刷株式会社の全株式を、当第4四半期連結会計期間に株式会社日本文芸社の全株式を譲渡した結果、これら3社は当社の連結子会社から除外されることとなりましたので、非継続事業に分類しました。

以上の結果、前期および当期において、前述の非継続事業に分類した会社については、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区分して表示しています。

当社は、2019年3月期に、一部グループ会社における経営再建の遅れが顕在化したことを受け、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」および「成長事業への経営資源集中」を柱とする持続的成長に向けた構造改革を開始しました。本構造改革は2019年3月期を第一段階とした3つのフェーズ（段階）で構成されており、前期は第二段階である「フェーズⅡ（成長基盤の構築）」へ移行し、強靱な事業基盤への変革やグループ管理体制のさらなる強化に注力しました。

なお、本来当期は、構造改革の最終段階である「フェーズⅢ（成長路線へ）」へ移行し、新しい中期経営計画に基づき持続的な成長に向けて前進する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営環境が急速に悪化し、先々の見通しも不透明になったことから、当期計画および中期経営計画について見直しを行うとともに、当面は「新型コロナウイルス危機対応」に集中することといたしました。具体的には当社グループ各社の共通機能の統合を進め、スケールメリットを最大化し、グループ全体のコスト最適化を行いました。また、政府が提唱する「新しい生活様式」に則った非対面・非接触事業の開発を急ぎ、新たな収益源の確保を進めました。

当期は、第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」）において、2020年4月7日から5月25日の緊急事態宣言発出中に、当社グループ全店舗数の約7割にあたる780店舗を臨時休業するなど（5月6日時点）、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありましたが、店舗の営業を再開した6月以降は、RIZAP株式会社のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」やMRKホールディングス株式会社の「マルコ」をはじめとする多くのグループ傘下店舗で順調に客足が戻りました。さらに、株式会社アンティローザや株式会社イデアインターナショナルなどのECに注力しているグループ企業が売上を伸ばしたことに加え、株式会社ワンダーコーポレーションや創建ホームズ株式会社などが「巣ごもり」や「リモートワークの普及」などの新しい需要を捉え順調に推移したことにより、第2四半期連結累計期間（以下、「第2四半期」）以降、順調に売上が回復しました。

一方で、前期比では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費者の購買意欲の低下や購買行動の変化により、実店舗を有するグループ企業を中心に減収となったほか、2021年1月7日に2回目となる緊急事態宣言が発出され、対象地域における当社グループ傘下店舗の一部では再び営業時間の短縮を行った影響もあり、通期で減収となりました。

利益面につきましては、2019年3月期から続けてきた構造改革により収益構造が改善したことや、第2四半期以降売上が回復するなかでも、「新型コロナウイルス危機対応」として前期末から行っているグループ全体のコスト削減を継続したこと、さらに、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、コスト最適化、グループ企業間での人材の流動化、新たな非対面事業の創出を進めたことが功を奏し、月次の営業利益は2020年8月以降、月次の親会社の所有者に帰属する利益は2020年7月以降、毎月前年同月を上回り推移しました。

なお新型コロナウイルス感染拡大に伴う損失への補填として申請した雇用調整助成金等をその他の収益に、主に一部グループ傘下店舗の収益性低下に伴う減損損失等をその他の費用に計上しています。

また、主にRIZAP株式会社において業績が回復基調にあることから、繰延税金資産を認識したことにより、法人所得税費用が大幅に減少しました。

以上の結果、当期の売上収益は168,876百万円（前期は192,261百万円、前期比12.2%減）、営業利益は1,490百万円（前期は980百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,608百万円（前期は5,831百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(ヘルスケア・美容)

RIZAP関連事業は、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」において、新型コロナウイルス感染拡大への対応として2020年11月より、RIZAP事業の全トレーナーが月2回のPCR検査を実施する体制を確立し、外出自粛中の既存のお客様向けにオンラインセッションを引き続き提供している他、動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」やYouTubeでトレーニング動画を公開するなど、非対面・非接触の新しいサービスに取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染拡大及び2回の緊急事態宣言の発令の影響を受け、売上が減少しました。一方で、2021年1月7日の緊急事態宣言の影響で2021年1月より前年比で大きく低下した問合せ件数は、3月までに順調に回復しております。また、RIZAPでは、アフターコロナを見据え、今後も非対面・非接触領域のサービスを拡充していく予定です。利益については、本社部門を中心にコストの最適化を進めた他、全国189店舗の採算性の見直しを行い、必要に応じて店舗の統廃合を進めるなど、依然不透明な経営環境の中でも安定的に利益を確保できる体制を整えています。

RIZAPは今後、これまでの「結果を出すダイエットジム」から進化し、高齢化社会における健康寿命の延伸や、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防等に資するサービスを幅広く展開していく予定です。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において、主力の補正下着で期間限定カラー商品の発売等が好評を得るとともに新規事業のM.B.M.S(ドクターサブリ)がテストマーケティングから本格展開に向けて順調な立ち上がりを見せた結果、増収となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ブライダル事業で宴席や挙式の延期や規模の縮小が相次いだほか、マタニティ及びベビー関連事業で外出自粛ムードの高まりにより店舗売上が減少しました。以上の結果、全社で減収となりました。

この結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は43,806百万円（前期は51,981百万円、前期比15.7%減）、営業損失は222百万円（前期は2,048百万円の損失）となりました。

(ライフスタイル)

株式会社ワンダーコーポレーションは、WonderG00事業、TSUTAYA事業において、外出自粛による巣ごもり需要の高まりに伴い、ゲームソフトや書籍等の販売や映像・音楽レンタルが拡大したことや、人気コミックス作品とその関連商品の需要急騰などが寄与し、堅調に推移しました。また、不採算部門の撤退縮小や収益力の高い事業の導入等の構造改革により、収益改善に取り組んでまいりました。一方で、リユース事業を行っているWonderREX事業は、外出自粛の影響から、主力のブランド宝飾品および服飾品の販売が減少したことにより、引き続き厳しい状況が続いています。同事業では、2020年10月に自社運営のECサイトをオープンし、店舗とEC販売の連携強化と収益最大化に取り組んでおります。また、引き続き買取に特化した新業態店舗の出店や、買取鑑定会などのイベント強化に注力し、店舗への持ち込み以外の買取窓口の拡大を進めています。また、新星堂事業においても、感染拡大対策を講じたリアルイベントのみに留まらず、オンラインの利点を活かしたライブ配信とEC販売の融合イベント、インターネットサイン会やオンライントークイベント、ドライブインシアターなどの新しい生活様式に合致したイベントを多数実施しました。以上の結果、全社で減収増益となりました。

株式会社イデアインターナショナルは、コロナ禍の巣ごもり需要高まりに伴い、主にEコマース事業で「ブルーノ」のキッチン家電が大きく売上を伸ばしました。また、「ブルーノ」が旧正月を迎えた中国や広告効果があった香港・台湾向け販売で引き続き好調に推移した他、2020年9月から販売を開始した北米市場でも、コンパクトホットプレートを中心に売上を拡大した結果、増収となりました。利益については、「ブルーノ」をはじめとする利益率の高い自社商品が好調だったことに加え、Eコマース売上高が大きく拡大したことや、本社従業員のテレワーク勤務推進による固定費削減を行った結果、増益となりました。

株式会社HAPiNSは、「お家の中の癒し、くつろぎライフスタイル」をテーマに掲げ、巣ごもり需要にマッチしたMDを推進したほか、非対面事業強化として、自社オンラインショップサイトのリニューアルやオンラインショップ限定商品の販売などを実施してきましたが、店舗の長期の臨時休業ならびに営業時間短縮の影響を受け、減収となりました。利益については、売上高が減少したものの、前期より行っているPB商品の拡充やセール期における売価変更の抑制、またテレワークの推進などによる販管費の抑制が功を奏し、増益となりました。

株式会社ジーンズメイトは、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の減少に伴う売上高の減少などにより、減収減益となりました。一方で、今期よりEC事業への再注力を開始し、人員増強やプロモーション強化を行った結果、EC売上が前年同期対比147.1%に拡大しました。また、MD改革の一環として、自社PBブランド商品強化のためタレント・キャラクターとのタイアップ商品の拡充やプロモーションを積極的に行ったことに加え、売上高の減少に応じた仕入の抑制、店舗運営人員のミニマム化、組織再編に伴う人員配置の適正化等の経費削減にも並行して注力し、販管費が前年同期対比78.5%となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は92,126百万円（前期は97,710百万円、前期比5.7%減）、営業利益は3,987百万円（前期は3,001百万円、前期比32.8%増）となりました。

(インベストメント)

SDエンターテインメント株式会社は、主力であるウェルネス事業において、コロナ禍で利用低下しているフィットネス店舗を、「総合型」から、混雑を避けた利用がしやすい「24時間型」「365日型」への業態変更を進めた他、新規入会者・初心者がより安心して入会できるよう会費等の利用料金の見直しやサポートを充実させ、利用者数は徐々に回復傾向にありましたが、度重なる時短営業要請等の影響が大きく、引き続き厳しい経営状況となりました。一方、保育・介護事業は、通所介護施設において新型コロナウイルス感染拡大による利用自粛があったものの、保育施設は高い定員充足率で推移したこと及び首都圏を中心に新たに7園開園したことにより増収となりました。以上の結果、全社で減収減益となりました。

夢展望株式会社は、中核のアパレル事業およびジュエリー事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外からの仕入商品の納期遅延、商業施設の休業および営業時間の短縮、消費者の購買意欲の低下など、引き続き厳しい市場環境が続いています。一方、アパレル事業の既存ブランド「DearMyLove」は、売上および利益共に前期を上回る成長を続けているほか、前期に立ち上げた新ブランド「rectangle」もファッション通販サイト「ZOZOTOWN」でランキング1位を獲得するなど、好調に推移しました。玩具事業は厳しい市場環境の中でも引き続き好調に推移し売上および利益が前年同期比を上回ったものの、アパレル・ジュエリー両事業の売上減少を補うには至らず、全社で減収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大による百貨店や専門店の営業時間短縮や集客の低下、店舗撤退、催事販売会の中止などが続いたことにより、全社で減収減益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は34,208百万円（前期は43,918百万円、前期比22.1%減）、営業損失は565百万円（前期は200百万円の利益）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,264百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整1,709百万円があるため、グループ全体としての売上収益は168,876百万円、営業利益は1,490百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて6,952百万円、7.5%減少し、85,445百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が6,738百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が7,007百万円減少したこと、棚卸資産が5,044百万円減少したこと、売却目的で保有する資産が1,052百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて14,442百万円、16.0%減少し、75,841百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3,837百万円減少したこと、使用権資産が10,220百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて21,394百万円、11.7%減少し、161,286百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて8,366百万円、10.3%減少し、72,559百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が1,483百万円減少したこと、有利子負債が7,345百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて15,782百万円、22.8%減少し、53,305百万円となりました。これは主として、有利子負債が12,927百万円減少したこと、退職給付に係る負債が968百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて24,149百万円、16.1%減少し、125,864百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて2,754百万円、8.4%増加し、35,421百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ6,738百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、33,786百万円（前期は27,047百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は24,867百万円（前期は14,648百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が12,671百万円となったこと、棚卸資産の減少に伴う収入が4,820百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が4,778百万円となったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は20百万円（前期は3,389百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,067百万円となった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2,024百万円となったこと、事業譲渡による収入が550百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は18,172百万円（前期は28,279百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が8,529百万円となった一方で、短期借入金の減少額が2,798百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が9,054百万円となったこと、リース負債の返済による支出が13,599百万円となったことです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は配当などの決定に関する方針として、「株主の皆様へ安定的に増配していくことを目指しつつ、経営成績、財務及びキャッシュ・フローの状況を勘案した上で配当実施の可否及び年間配当額を決定する」こととしております。

②剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減収となったものの、2019年3月期から続けてきた構造改革により収益構造が改善したことや、グループ全体のコスト削減を継続したことにより増益となりましたが、依然として、消費者の購買意欲回復を含めた新型コロナウイルス感染拡大による影響の収束時期は見通せない状況です。そのため、非対面事業など新たな収益源創出のための投資資金の確保も行いながら、より保守的な財務運営を実施する必要があると考えています。よって、2021年3月31日を基準日とする剰余金の配当については無配とさせていただきます。

次期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を見据えた非対面事業の強化に係る投資計画等を勘案し今後決定していく予定ですが、現時点で合理的な算定が難しいとの判断から、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 今後の見通し

①新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当期は、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業や時短営業などの影響がありました。また、コロナ禍で消費者の購買意欲が低下したほか、海外からの渡航自粛によるインバウンド需要の消失などの影響も重なり、グループ全体としては厳しい経営環境となりました。2022年3月期連結会計年度についても、2021年2月からワクチン接種が開始されたものの、4月には3回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は依然不透明であると認識しています。

そのような中、当社では2022年3月期連結会計年度も引き続き、「グループ各社の共通機能の統合」、「グループ全体のコスト最適化」、「非対面・非接触事業の開発」の3つを柱とする「新型コロナウイルス危機対応」に注力し、新たな収益源の確保およびさらに安定した財務運営を目指してまいります。

具体的には、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」において、オンラインツールを用いたサービスを拡充するほか、アパレルや生活雑貨などの小売業を営む全てのグループ企業において、PB商品の開発およびEC部門への経営資源集中を進めます。また、2021年4月に設立したREXT株式会社では、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した未来型リテールを推進し、オフラインとオンラインを融合した新しい顧客価値の創造に取り組みます。

一方、これらの新たな取り組みを迅速に実現するためには、グループ全体でさらに踏み込んだ業務改革を実施する必要があるとの認識から、「B P X（ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション）」プロジェクトを立ち上げました。「B P X」とは、従来型のB P R（業務プロセス改革）にDX（デジタルトランスフォーメーション）の要素を融合した当社独自のコンセプトで、このB P Xプロジェクトを通じて、間接業務を含むグループ全体のあらゆる業務のベストプロセス化（高位標準化）を実現し、顧客体験価値の最大化、生産性の向上、および収益

構造のさらなる変革を目指します。

②2022年3月期連結会計年度の見通し

2022年3月期連結会計年度の売上収益は170,000百万円（前期比0.7%増）、営業利益は7,000百万円（前期比369.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,000百万円（前期比86.6%増）を見込んでいます。

なお、上述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は依然として見通せない状況です。今後、同感染症が当社の事業活動および業績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期は、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、第1四半期において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業などの影響がありましたが、店舗の営業再開後は多くのグループ傘下店舗でいち早く客足が戻り第2四半期以降、売上が順調に回復しました。また、2019年3月期から続けてきた構造改革により収益構造が改善したことや、第2四半期以降売上が回復する中でも、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策」として前期末から行っているグループ横断的なコスト削減を継続したことが功を奏し、通期で営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益の黒字化を達成しております。

一方で、2021年4月に3回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は依然として不透明であるため、当社では新型コロナウイルス感染拡大のさらなる長期化に備えて不採算店舗の閉鎖や収益性の低い店舗等の固定資産や在庫等に係る評価を今期末に実施した結果、一過性の損失約33億円を計上したことにより、前期に引き続き税引前損益が損失となったことから、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあります。その結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっておりますが、主な取引銀行からは、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、財務制限条項への抵触状況のみで判断するのではなく、当社の構造改革の一環として、短期的な収益改善が難しい事業や当初想定していたグループシナジーが見込めない事業の売却、コロナ危機克服に向けた当社グループ全体のコスト最適化、非対面事業等の新たな収益源の創出等を含めた当社グループ全体の事業計画の遂行状況を多面的・総合的に考慮する中で、当社への継続支援の具体的な内容や条件についての協議を行ってまいります。

当社では、引き続き持続的成長に向けた経営基盤の強化のための構造改革施策を実施していくとともに、2022年3月期も引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策に注力いたします。具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化、在宅勤務常態化による本社家賃の低減をはじめとする固定費の削減、不採算店舗の統廃合などを進め、収益力の向上を目指してまいります。加えて、事業売却やグループ資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2017年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,047	33,786
営業債権及びその他の債権	<u>25,733</u>	18,726
棚卸資産	<u>33,747</u>	<u>28,702</u>
未収法人所得税	803	677
その他の金融資産	767	576
その他の流動資産	<u>2,430</u>	<u>2,159</u>
小計	<u>90,528</u>	<u>84,629</u>
売却目的で保有する資産	<u>1,869</u>	816
流動資産合計	<u>92,397</u>	<u>85,445</u>
非流動資産		
有形固定資産	<u>25,821</u>	<u>21,983</u>
使用権資産	<u>39,989</u>	<u>29,768</u>
のれん	3,833	2,688
無形資産	3,383	2,648
その他の金融資産	<u>13,805</u>	<u>12,455</u>
繰延税金資産	<u>2,568</u>	<u>4,840</u>
その他の非流動資産	<u>882</u>	<u>1,456</u>
非流動資産合計	<u>90,283</u>	<u>75,841</u>
資産合計	<u>182,681</u>	<u>161,286</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,867	26,384
有利子負債	44,920	37,574
未払法人所得税	627	745
引当金	2,332	1,831
その他の金融負債	2	35
その他の流動負債	4,794	5,049
小計	80,543	71,619
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	382	939
流動負債合計	80,926	72,559
非流動負債		
有利子負債	59,958	47,031
退職給付に係る負債	2,145	1,177
引当金	4,342	3,562
その他の金融負債	1,470	946
繰延税金負債	847	293
その他の非流動負債	322	293
非流動負債合計	69,087	53,305
負債合計	150,013	125,864
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	6,748	6,972
利益剰余金	△1,578	134
その他の資本の構成要素	284	510
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,653	26,818
非支配持分	8,013	8,603
資本合計	32,667	35,421
負債及び資本合計	182,681	161,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	192,261	168,876
売上原価	102,691	90,607
売上総利益	89,569	78,269
販売費及び一般管理費	86,099	74,012
その他の収益	2,093	4,274
その他の費用	6,543	7,040
営業利益又は損失(△)	△980	1,490
金融収益	191	101
金融費用	2,678	2,226
税引前当期損失(△)	△3,466	△634
法人所得税費用	2,071	△2,144
継続事業からの当期利益又は損失(△)	△5,538	1,509
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	266	423
当期利益又は損失(△)	△5,271	1,933
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△5,831	1,608
非支配持分	560	325
当期利益又は損失(△)	△5,271	1,933
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)		
(円)		
継続事業	△11.03	2.13
非継続事業	0.55	0.76
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)	△10.48	2.89
希薄化後1株当たり当期利益又は損失		
(△) (円)		
継続事業	△11.03	2.13
非継続事業	0.55	0.76
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)	△10.48	2.89

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益又は損失 (△)	<u>△5,271</u>	<u>1,933</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品	△30	△86
確定給付制度の再測定	△82	<u>684</u>
項目合計	<u>△113</u>	<u>597</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35	△26
項目合計	<u>△35</u>	<u>△26</u>
その他の包括利益合計	<u>△149</u>	<u>571</u>
当期包括利益	<u><u>△5,420</u></u>	<u><u>2,505</u></u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>△5,940</u>	<u>1,933</u>
非支配持分	<u>519</u>	<u>571</u>
当期包括利益	<u><u>△5,420</u></u>	<u><u>2,505</u></u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	19,200	23,343	<u>△608</u>	402	<u>42,337</u>	<u>12,385</u>	<u>54,722</u>
会計方針変更	—	—	<u>△11,747</u>	—	<u>△11,747</u>	<u>△4,343</u>	<u>△16,091</u>
修正後期首残高	19,200	23,343	<u>△12,356</u>	402	<u>30,589</u>	<u>8,041</u>	<u>38,631</u>
当期利益又は損失(△)	—	—	<u>△5,831</u>	—	<u>△5,831</u>	<u>560</u>	<u>△5,271</u>
その他の包括利益	—	—	—	△108	△108	△40	△149
当期包括利益合計	—	—	<u>△5,831</u>	△108	<u>△5,940</u>	<u>519</u>	<u>△5,420</u>
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失となる子会社に対 する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△472	△472
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△2	△2
利益剰余金への振替	—	△16,590	16,590	—	—	—	—
その他	—	△4	18	△9	4	—	4
所有者との取引額等合計	—	△16,595	16,609	△9	4	△547	△543
2020年3月31日残高	19,200	6,748	<u>△1,578</u>	<u>284</u>	<u>24,653</u>	<u>8,013</u>	<u>32,667</u>

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	19,200	6,748	<u>△1,578</u>	<u>284</u>	<u>24,653</u>	<u>8,013</u>	<u>32,667</u>
当期利益	—	—	<u>1,608</u>	—	<u>1,608</u>	<u>325</u>	<u>1,933</u>
その他の包括利益	—	—	—	<u>325</u>	<u>325</u>	<u>245</u>	<u>571</u>
当期包括利益合計	—	—	<u>1,608</u>	<u>325</u>	<u>1,933</u>	<u>571</u>	<u>2,505</u>
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	224	—	—	224	90	315
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	99	△99	—	—	—
その他	—	—	5	0	6	—	6
所有者との取引額等合計	—	224	105	△99	231	17	249
2021年3月31日残高	19,200	6,972	<u>134</u>	<u>510</u>	<u>26,818</u>	<u>8,603</u>	<u>35,421</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失(△)	<u>△3,466</u>	<u>△634</u>
非継続事業からの税引前当期利益	580	434
減価償却費及び償却費	<u>14,894</u>	<u>12,671</u>
減損損失	<u>4,972</u>	<u>3,308</u>
金融収益及び金融費用	<u>2,007</u>	<u>1,744</u>
棚卸資産の増減	<u>3,334</u>	<u>4,820</u>
営業債権及びその他の債権の増減	<u>5,225</u>	<u>4,778</u>
営業債務及びその他の債務の増減	<u>△7,696</u>	<u>△226</u>
退職給付に係る負債の増減	<u>△143</u>	<u>△75</u>
引当金の増減	<u>△124</u>	<u>△68</u>
その他	<u>△589</u>	<u>895</u>
小計	<u>18,995</u>	<u>27,648</u>
利息及び配当金の受取額	129	25
利息の支払額	<u>△2,003</u>	<u>△1,738</u>
法人所得税の支払額	<u>△2,916</u>	<u>△2,048</u>
法人所得税の還付額	443	980
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,648</u>	<u>24,867</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	<u>△465</u>	<u>△509</u>
定期預金の払戻による収入	490	462
有形固定資産の取得による支出	<u>△4,608</u>	<u>△3,067</u>
有形固定資産の売却による収入	526	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<u>2,164</u>	<u>2,024</u>
敷金及び保証金の差入れによる支出	<u>△525</u>	<u>△429</u>
敷金及び保証金の回収による収入	<u>1,298</u>	<u>1,465</u>
事業譲受による支出	<u>△944</u>	—
事業譲渡による収入	—	550
その他	<u>△1,326</u>	<u>△587</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,389</u>	<u>△20</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,714	△2,798
長期借入れによる収入	1,474	8,529
長期借入金の返済による支出	△16,358	△9,054
社債の発行による収入	342	—
社債の償還による支出	△2,061	△1,500
リース負債の返済による支出	△15,306	△13,599
非支配持分からの払込みによる収入	—	323
配当金の支払額	△3	△1
非支配持分への配当金の支払額	△72	△73
その他	△8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△28,279</u>	<u>△18,172</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	38
現金及び現金同等物の増減額	△17,070	6,712
現金及び現金同等物の期首残高	42,245	27,047
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	1,926	54
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△54	△28
現金及び現金同等物の期末残高	<u>27,047</u>	<u>33,786</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を早期適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号 (2020年5月改訂)	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

当社グループは、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、実務上の便法を適用し、リースの条件変更に係る評価を行わないことを選択しております。

本便法の適用により、当連結会計年度における税引前当期損失が368百万円減少しております。

2. 追加情報

訂正報告書の提出について

当社グループの連結子会社における経費の発生状況・会計処理状況の再点検を行っていたところ、2019年4月より適用が開始されたIFRS第16号「リース」の適用開始時点での会計処理を検討する際に当社の連結子会社であった㈱ワンダーコーポレーション（現在、当社連結子会社REXT㈱の子会社）から提出されたリース契約に関する報告から、一部の賃貸借契約が漏れていたことが、上記当社の会計処理の再点検において判明いたしました。これら当社側での確認結果を踏まえ、当連結会計年度および過年度の連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるかと判断し、IFRS第16号を含む会計処理を再確認した結果、第16期通期（2019年3月期）以降についての連結財務諸表等を訂正することといたしました。また、その他記載事項についても、当社にて確認を行ったところ、IFRS第16号適用開始前の期である第14期（2017年3月期）から第18期（2021年3月期）において、連結財務諸表注記の法人所得税注記等の記載についての誤りがあり、これら注記についても当連結会計年度および過年度の有価証券報告書等にて訂正をいたしました。さらに、過年度の連結決算において、重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の修正もあわせて行っております。

訂正報告書の提出に際しては、上記誤りのあった部分のみならず、その他にも類似する誤りが生じていないか確かめるため、当社では、下記の実施いたしました。

① IFRS16号の適用について

- ・ 重要性の乏しい会社を除く全ての連結子会社に対して対象資産の特定作業の再実施を要請
- ・ 対象資産の特定作業の再実施後に提出された対象資産の一覧と地代家賃等の関連する勘定科目の総勘定元帳との全件照合を当社で実施することによる網羅性の検証
- ・ 追加で認識された対象資産について、当該リース取引の契約書との照合を当社で実施することによる正確性の検証

② 法人所得税注記について

- ・ 法人所得税注記に必要な情報の網羅的な把握のため、重要性の乏しい会社を除く全ての連結子会社を対象に税効果検討資料及び税務申告書等の注記基礎資料を入手し、当社において再集計を実施することによる注記情報の網羅性及び正確性の検証

③ 連結財務諸表作成及び注記作成のために連結子会社から収集する資料について

- ・ 連結財務諸表作成のために日本基準からIFRSに調整が必要となる全ての連結子会社から、当社グループでIFRS調整を行っている全ての調整項目についての基礎資料を入手し、当社にて照合作業を実施することによるIFRS調整仕訳の正確性及び網羅性の検証
- ・ 注記のために入力された基礎数値が連結子会社の財務諸表等の関連数値とシステムによる自動照合が行われていない全ての注記項目について、注記情報を有する全ての連結子会社より基礎資料を入手し、当社にて照合作業を実施することによる注記情報の正確性及び網羅性の検証

なお、上記の実施過程において、判明した誤謬については全て訂正報告書において反映を行っております。

(財務制限条項)

当社は、一部の借入に関して金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に財務制限条項が付されております。その内容の主なものは次のとおりであります。

- ①各年度の決算期の末日および各四半期の末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額の80%以上に維持すること
- ②各年度の決算期の末日時点における連結の損益計算書に示される税引前当期損益の金額が二期連続で損失とならないようにすること

当連結会計年度末においては、12,731百万円の借入金について、これらの財務制限条項の一部に抵触いたしますが、主な取引銀行からは、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、財務制限条項への抵触状況のみで判断するのではなく、当社の構造改革の一環として、短期的な収益改善が難しい事業や当初想定していたグループシナジーが見込めない事業の売却、コロナ危機克服に向けた当社グループ全体のコスト最適化、非対面事業等の新たな収益源の創出等を含めた当社グループ全体の事業計画の遂行状況を多面的・総合的に考慮する中で、当社への継続支援の具体的な内容や条件についての協議を行ってまいります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

上記の考え方にに基づき、これまで当社は「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、および「プラットフォーム」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後はコア事業への経営資源をより集中させるとともに、事業グループシナジーの創出を推進するため、当連結会計年度より、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、および「インベストメント」の3セグメントに変更することとなりました。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ内の投資事業および再建を加速すべき事業を管理

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

また、当連結会計年度において、子会社である株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社を売却したことから、これらの事業を非継続事業に分類しています。このため、前連結会計年度における株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	51,575	97,560	43,125	192,261	—	192,261
セグメント間の売上収益	405	150	793	1,349	△1,349	—
合計	51,981	97,710	43,918	193,610	△1,349	192,261
セグメント利益又は損失(△)	△2,048	3,001	200	1,154	△2,134	△980
金融収益	—	—	—	—	—	191
金融費用	—	—	—	—	—	2,678
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	△3,466

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,448	91,975	33,453	168,876	—	168,876
セグメント間の売上収益	358	151	754	1,264	△1,264	—
合計	43,806	92,126	34,208	170,140	△1,264	168,876
セグメント利益又は損失(△)	△222	3,987	△565	3,199	△1,709	1,490
金融収益	—	—	—	—	—	101
金融費用	—	—	—	—	—	2,226
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	△634

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

4. 企業結合及び非支配持分の取得等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

① 株式会社シカタ

当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が630百万円、非流動負債が192百万円増加し、その結果、のれんが437百万円減少しています。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,594	—	1,594
合計	1,594	—	1,594

(単位：百万円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	1,700	—	1,700
非流動資産	554	630	1,184
流動負債	1,167	—	1,167
非流動負債	203	192	396
純資産	883	437	1,320
のれん	711	△437	273

② 株式会社湘南ベルマーレ

当社は、2018年4月に実施した株式会社湘南ベルマーレとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

5. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、当連結会計年度において、子会社である株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社を売却したことから、これらの事業を非継続事業に分類しています。このため、前連結会計年度における株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

当連結会計年度において非継続事業に分類された収益及び費用は、主に前々連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業及び当連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の事業に係る収益及び費用並びにエス・ワイ・エス株式、北斗印刷株式及び日本文芸社株式の譲渡に係る売却損益となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非継続事業の損益		
収益(注1)	22,842	9,241
費用(注2)	<u>22,261</u>	<u>8,807</u>
非継続事業からの税引前当期利益	<u>580</u>	<u>434</u>
法人所得税費用	<u>313</u>	<u>11</u>
非継続事業からの当期利益	<u>266</u>	<u>423</u>

(注1) 前連結会計年度において、タツミマネジメント株式会社の戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の全株式を譲渡したことによる売却益163百万円及び、株式会社ぱどの全株式を譲渡したことによる売却益1,223百万円が含まれています。また、当連結会計年度において、株式会社日本文芸社の全株式を譲渡したことによる売却益658百万円が含まれています。

(注2) 前連結会計年度において、株式会社三鈴の全株式を譲渡したことによる売却損159百万円及び、当連結会計年度において、株式会社エス・ワイ・エス及び北斗印刷株式会社の全株式を譲渡したことによる売却損107百万円が含まれています。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,069</u>	<u>△1,947</u>
合計	<u>△2,202</u>	<u>3,020</u>

6. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)		
継続事業	<u>△6,136</u>	<u>1,184</u>
非継続事業	<u>304</u>	<u>423</u>
合計	<u>△5,831</u>	<u>1,608</u>
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	<u>△11.03</u>	<u>2.13</u>
非継続事業	<u>0.55</u>	<u>0.76</u>
合計	<u>△10.48</u>	<u>2.89</u>

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)		
継続事業	<u>△6,136</u>	<u>1,184</u>
非継続事業	<u>304</u>	<u>423</u>
合計	<u>△5,831</u>	<u>1,608</u>
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)		
継続事業	<u>△6,136</u>	<u>1,184</u>
非継続事業	<u>304</u>	<u>423</u>
合計	<u>△5,831</u>	<u>1,608</u>
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	<u>△11.03</u>	<u>2.13</u>
非継続事業	<u>0.55</u>	<u>0.76</u>
合計	<u>△10.48</u>	<u>2.89</u>

7. 後発事象

(共同株式移転による共同持株会社の設立について)

当社の連結子会社である株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNSおよび株式会社ジーンズメイト(以下、「3社」)は、2021年4月1日をもって、共同株式移転(以下、「本株式移転」)の方式により3社の完全親会社となるREXT株式会社を設立いたしました(以下、「本経営統合」)。

なお、本株式移転の効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所市場第一部およびJASDAQスタンダード市場に上場している3社の普通株式は2021年3月30日付で上場廃止となりましたが、あらためて3社の完全親会社となったREXT株式会社の株式については、2021年4月1日付で株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場いたしました。

本株式移転の目的

3社の親会社である当社は、2019年3月期に構造改革を開始し、グループ管理体制の見直しや、中長期的に経営資源を集中すべき事業の精査を進めてきました。また、2021年3月期には、経営資源をより集中させるべきコア事業と、グループ内の投資事業及び再建を加速すべき事業を明確に区分するため、事業セグメントを従来の「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、「プラットフォーム」から、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、「インベストメント」に再編しました。

3社は、当社のコア事業領域の一つである「ライフスタイル」セグメントに属しています。同セグメントにはエンターテインメント商品等の小売及びリユース事業のほか、インテリア雑貨、アパレル及びアパレル雑貨、スポーツ用品の企画・開発・製造及び販売等を行うグループ企業が属しており、「顧客基盤及び店舗基盤の強化」、「共通機能（EC、出店、調達等）の統合による経営の効率化」、さらに「事業間シナジー強化による新たな非対面事業の創出等を含む収益機会の拡大」を目指すセグメントとなります。一方で、国内小売市場は、消費者の購買行動の多様化、根強い節約志向、及び人件費や物流費の上昇等により不透明な状況が続いておりましたが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響も加わり、さらに大きな経営環境の変化に直面しております。

このような状況の下、3社及び親会社である当社では、今後の経営基盤の安定のためには、早期にEC等の非対面事業へ移行し、且つ消費者ニーズの変化に伴う商品のコモディティ化を防ぐため、高付加価値PB商品を拡充することが不可欠であると考えており、その実現のためには、3社がそれぞれ持つ経営資源を集中し、従来のビジネスモデルの転換及び財務基盤・コスト競争力の抜本的な強化を行うことが急務であるとの認識に至りました。

しかしながら、従来の資本関係のままでは、独立した上場会社間のシナジー発揮には限界があり、3社間での一体的な運営によるシナジーを最大限に創出することができませんでした。

3社のシナジーの最大化のためには、店舗での小売という共通したビジネスモデルの性質上、事業横断的な戦略策定・実行を迅速に行える組織体制が望ましく、グループシナジーを強化し、お客様へ新たな価値の提案、収益機会の拡大及び企業価値の最大化を目指していく方針を実現するための有効な手段として、3社は本経営統合を通じて競争力強化と収益力の拡大を図ることで合意致しました。本経営統合では、3社が培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の事業の枠組みを保持しながら、経営資源を最適化し課題解決への推進力を発揮できる体制を目指していく方針です。そのためには、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を推進していくことが相応しいとの判断に至りました。